

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月2日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 アイスタディ株式会社

【英訳名】 iStudy Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山田佳裕

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 累計期間	第22期 第1四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	109,132	133,942	395,319
経常損失 () (千円)	16,698	14,343	16,525
四半期(当期)純損失 () (千円)	16,771	14,416	16,743
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	350,614	350,614	350,614
発行済株式総数 (株)	1,344,100	1,344,100	1,344,100
純資産額 (千円)	713,759	692,720	713,787
総資産額 (千円)	905,355	864,962	911,725
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 () (円)	12.61	10.83	12.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	78.7	80.0	78.3

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
 4. 平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第21期は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となっております。
 5. 第21期の決算日変更により、第21期第1四半期累計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日まで、第22期第1四半期累計期間は平成29年1月1日から平成29年3月31日までと比較対象期間が異なります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境等の改善により緩やかな回復基調にあるものの、為替相場や株式市場が不安定な状況で推移しております。

当社は、平成28年度から始まった「第二の創業期」を加速すべく、3月の定時株主総会において役員の一部変更を決議し、経営体制の強化を図るとともに、4月以降開始する新規事業であるエンタープライズ向けビデオソリューション「QUMU」の事業展開の準備を進めてまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は、133百万円、営業損失14百万円、経常損失14百万円、四半期純損失14百万円となりました。

なお、当社は前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い当第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と、比較対象となる前第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）の期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[LMS事業]

LMS事業につきましては、期末予算消化促進に向けたペーパーレス会議システム導入キャンペーンの展開、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」関連の新規案件成約に注力してまいりましたが、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」関連の新規案件獲得が計画通り進まず、フロー型売上は計画を下回りました。一方、ストック型売上については、平成28年12月までの新規獲得が増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、売上高82百万円、セグメント損失14百万円となりました。

[研修サービス事業]

研修サービス事業につきましては、オラクル認定研修向け期末キャンペーン及び法人向けeラーニング学習コンテンツ利用促進キャンペーンを展開いたしました。申込みの反応が鈍く売上高は計画を下回りました。

その結果、売上高51百万円、セグメント損失0.4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて46百万円減少し、864百万円となりました。これは、主に現金及び預金28百万円の増加、売掛金68百万円の減少によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて25百万円減少し、172百万円となりました。これは主に買掛金11百万円、前受収益13百万円の減少によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて21百万円減少し692百万円となりました。これは、主に利益剰余金21百万円の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,100	1,344,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,344,100	1,344,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		1,344,100		350,614		91,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,800	13,298	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,344,100		
総株主の議決権		13,298	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイスタディ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目25番2号	14,000		14,000	1.05
計		14,000		14,000	1.05

(注) 第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,095株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。

これに伴い、前第1四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年6月30日まで、当第1四半期累計期間は、平成29年1月1日から平成29年3月31日までとなっています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,087	179,665
売掛金	135,402	67,367
商品及び製品	550	149
前払費用	13,169	10,534
関係会社短期貸付金	250,000	250,000
その他	29,913	27,834
流動資産合計	580,122	535,552
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,972	13,466
工具、器具及び備品（純額）	4,626	3,999
有形固定資産合計	18,598	17,466
無形固定資産		
ソフトウェア	20,035	21,306
その他	3,285	1,350
無形固定資産合計	23,321	22,657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	82,150	81,829
長期前払費用	207,431	207,355
その他	100	100
投資その他の資産合計	289,682	289,284
固定資産合計	331,602	329,409
資産合計	911,725	864,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,308	16,143
未払金	14,241	10,512
未払法人税等	-	1,039
未払消費税等	4,131	3,922
前受金	6,349	5,746
前受収益	103,911	90,740
その他	920	3,221
流動負債合計	156,862	131,326
固定負債		
長期預り敷金	41,075	40,914
固定負債合計	41,075	40,914
負債合計	197,938	172,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,614	350,614
資本剰余金	326,429	326,429
利益剰余金	48,222	27,155
自己株式	12,523	12,523
株主資本合計	712,742	691,675
新株予約権	1,045	1,045
純資産合計	713,787	692,720
負債純資産合計	911,725	864,962

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	109,132	133,942
売上原価	58,084	86,819
売上総利益	51,047	47,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,290	7,290
給料手当及び賞与	25,999	22,382
法定福利費	4,094	3,670
広告宣伝費及び販売促進費	346	2,763
賃借料	5,154	4,536
支払報酬	5,124	4,590
減価償却費	1,816	856
その他	15,410	15,956
販売費及び一般管理費合計	65,235	62,045
営業損失()	14,187	14,922
営業外収益		
受取利息	467	463
無効ユニット収入	53	109
その他	80	6
営業外収益合計	601	578
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,708	-
その他	404	-
営業外費用合計	3,112	-
経常損失()	16,698	14,343
税引前四半期純損失()	16,698	14,343
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	72	72
四半期純損失()	16,771	14,416

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,909千円	3,023千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,649	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	6,650	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,536	40,596	109,132		109,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	68,536	40,596	109,132		109,132
セグメント利益又はセ グメント損失()	17,007	2,819	14,187		14,187

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

(セグメント区分の変更)

当第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,894	51,048	133,942		133,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	82,894	51,048	133,942		133,942
セグメント損失()	14,493	428	14,922		14,922

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	12円61銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	16,771	14,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	16,771	14,416
普通株式の期中平均株式数(株)	1,329,965	1,330,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月2日

アイスタディ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸	毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	祥	且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイスタディ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイスタディ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。